



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,845	△3.2	706	△29.8	630	△33.9
2021年3月期第1四半期	2,939	10.2	1,005	71.9	953	76.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	106.84	14.03
2021年3月期第1四半期	161.67	20.46

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第1四半期	644,219		32,229		5.0
2021年3月期	633,648		31,898		5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 32,229百万円 2021年3月期 31,898百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	△39.3	490	△43.4	83.09
通期	810	0.8	730	△26.7	62.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,944,490株	2021年3月期	5,944,490株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	47,206株	2021年3月期	47,110株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	5,897,337株	2021年3月期1Q	5,897,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 109 60	円 銭 109 60
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0 00	—	110 60	110 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0 00	—	200 00	200 00

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
※2022年3月期第1四半期決算説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比93百万円減少し28億45百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却の増加を主な要因として、前年同期比2億5百万円増加し21億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億99百万円減少の7億6百万円となり、四半期純利益は、同3億23百万円減少の6億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比101億68百万円増加し5,765億55百万円となりました。

貸出金は、貸出金の増強に努めたものの、個人ローンや金融業等への貸出金が減少したことにより、前事業年度末比2億34百万円減少し、4,144億20百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比32億1百万円増加し1,076億76百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比105億70百万円増加し6,442億19百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	100,280	107,262
有価証券	104,475	107,676
貸出金	414,654	414,420
外国為替	2,327	2,297
その他資産	9,166	9,377
有形固定資産	6,481	6,527
無形固定資産	639	614
前払年金費用	596	605
繰延税金資産	204	103
支払承諾見返	457	450
貸倒引当金	△5,635	△5,116
資産の部合計	633,648	644,219
負債の部		
預金	552,279	556,531
譲渡性預金	14,107	20,024
借入金	30,340	30,280
外国為替	0	—
その他負債	3,798	4,033
賞与引当金	202	110
睡眠預金払戻損失引当金	22	19
再評価に係る繰延税金負債	542	539
支払承諾	457	450
負債の部合計	601,750	611,989
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
利益剰余金	7,605	7,823
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,359	30,576
その他有価証券評価差額金	477	597
土地再評価差額金	1,061	1,055
評価・換算差額等合計	1,539	1,653
純資産の部合計	31,898	32,229
負債及び純資産の部合計	633,648	644,219

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	2,939	2,845
資金運用収益	1,980	2,021
(うち貸出金利息)	1,809	1,828
(うち有価証券利息配当金)	161	178
役務取引等収益	252	313
その他業務収益	5	0
その他経常収益	701	509
経常費用	1,933	2,139
資金調達費用	42	21
(うち預金利息)	40	20
役務取引等費用	296	297
その他業務費用	2	3
営業経費	1,558	1,655
その他経常費用	33	161
経常利益	1,005	706
特別利益	0	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	0	13
固定資産処分損	0	1
減損損失	—	11
税引前四半期純利益	1,005	693
法人税、住民税及び事業税	53	63
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	51	63
四半期純利益	953	630

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、役務取引等収益の一部について主に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間にわたって収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも1年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2022年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	2022年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,845	△ 93	2,939	
業務粗利益	2	2,013	117	1,896	
〔コア業務粗利益〕	3	2,017	123	1,894	
資金利益	4	2,000	62	1,938	
役務取引等利益	5	15	59	△ 44	
その他業務利益	6	△ 2	△ 5	2	
(国債等債券損益)	7	△ 3	△ 5	2	
経費(除く臨時処理分)	8	1,659	106	1,553	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	354	10	343	570
コア業務純益 3-8	10	357	16	341	570
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	357	16	341	
一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—	0
業務純益 2-8-12	13	354	10	343	570
臨時損益	14	351	△ 310	662	
不良債権処理額	15	△ 348	239	△ 588	30
(貸倒引当金戻入益)	16	470	△ 80	550	
(償却債権取立益)	17	21	△ 39	61	
株式等関係損益	18	△ 4	△ 71	66	
経常利益	19	706	△ 299	1,005	530
特別損益	20	△ 12	△ 12	△ 0	
税引前四半期純利益	21	693	△ 311	1,005	
法人税等合計	22	63	11	51	
四半期(中間)純利益	23	630	△ 323	953	490
<信用コスト> 12+15	24	△ 348	239	△ 588	30

当第1四半期累計期間は、減収減益の決算となりました。

- 経常収益(1)は、貸出金利息・有価証券利息配当金・役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益・貸倒引当金戻入益(16)の減少等により、前年同期比93百万円減少し、28億45百万円となりました。
- コア業務純益(10)は、経費(8)が増加したものの、資金利益(4)・役務取引等利益(5)の増加等により、前年同期比16百万円増加し、3億57百万円となりました。
- 信用コスト(24)は、貸倒引当金戻入益の減少等により不良債権処理額(15)が増加したことを主因として、前年同期比2億39百万円増加したものの、3億48百万円の戻入益となりました。
- 上記の結果、経常利益(19)は、前年同期比2億99百万円減少の7億6百万円となり、四半期純利益(23)は同3億23百万円減少の6億30百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
破綻先債権	57	△ 105	△ 24	162	81
延滞債権	17,244	2	1,241	17,241	16,003
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	718	28	180	689	537
リスク管理債権 計 (A)	18,019	△ 75	1,397	18,094	16,621
貸出金残高 (未残) (B)	414,420	△ 234	8,372	414,654	406,048
リスク管理債権比率 (A/B)	4.34%	△0.02%	0.25%	4.36%	4.09%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,107	△ 55	△ 50	1,163	1,157
危険債権	16,253	△ 37	1,272	16,290	14,980
要管理債権	718	28	180	689	537
金融再生法開示債権 計 (A)	18,078	△ 65	1,402	18,144	16,675
正常債権	400,915	△ 255	6,909	401,170	394,005
総与信 (B)	418,994	△ 320	8,312	419,314	410,681
金融再生法開示債権比率 (A/B)	4.31%	△0.01%	0.25%	4.32%	4.06%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2021年6月末 (速報)			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
自己資本比率 ①÷②	8.86%	0.15%	0.11%	8.71%	8.75%
自己資本 ①	31,232	534	162	30,698	31,070
リスク・アセット ②	352,248	△ 75	△ 2,818	352,323	355,066

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預金	576,555	10,168	23,207	566,387	553,348
うち法人預金	187,351	5,633	13,704	181,717	173,646
うち個人預金	389,204	4,535	9,503	384,669	379,701
(個人預金比率)	67.50%	△0.41%	△1.11%	67.91%	68.61%
うち大分県内	552,347	10,612	21,980	541,735	530,367

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	2021年6月末			2020年6月末	
	2021年6月末	2021年3月末比	2020年6月末比	2021年3月末	2020年6月末
貸出金	414,420	△ 234	8,372	414,654	406,048
うち中小企業等貸出金残高	366,436	76	11,218	366,359	355,217
(中小企業等貸出比率)	88.42%	0.07%	0.94%	88.35%	87.48%
うち個人ローン	90,387	△ 387	△ 3,025	90,774	93,412
うち大分県内	366,122	△ 944	5,617	367,066	360,505

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	2021年6月末			2020年6月末	
	2021年6月末	2021年3月末比	2020年6月末比	2021年3月末	2020年6月末
預り資産	42,473	408	1,279	42,065	41,193
投資信託	8,383	318	1,219	8,064	7,163
個人年金保険	32,489	15	86	32,473	32,402
公共債	1,600	74	△ 26	1,526	1,627

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	2021年6月末			2021年3月末			2020年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	982	1,540	558	763	1,318	554	△ 455	692	1,148
株式	247	682	434	360	685	324	△ 372	260	632
債券	428	468	40	259	366	106	108	272	163
その他	306	389	83	143	266	122	△ 191	160	352
合計	982	1,540	558	763	1,318	554	△ 455	692	1,148

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。